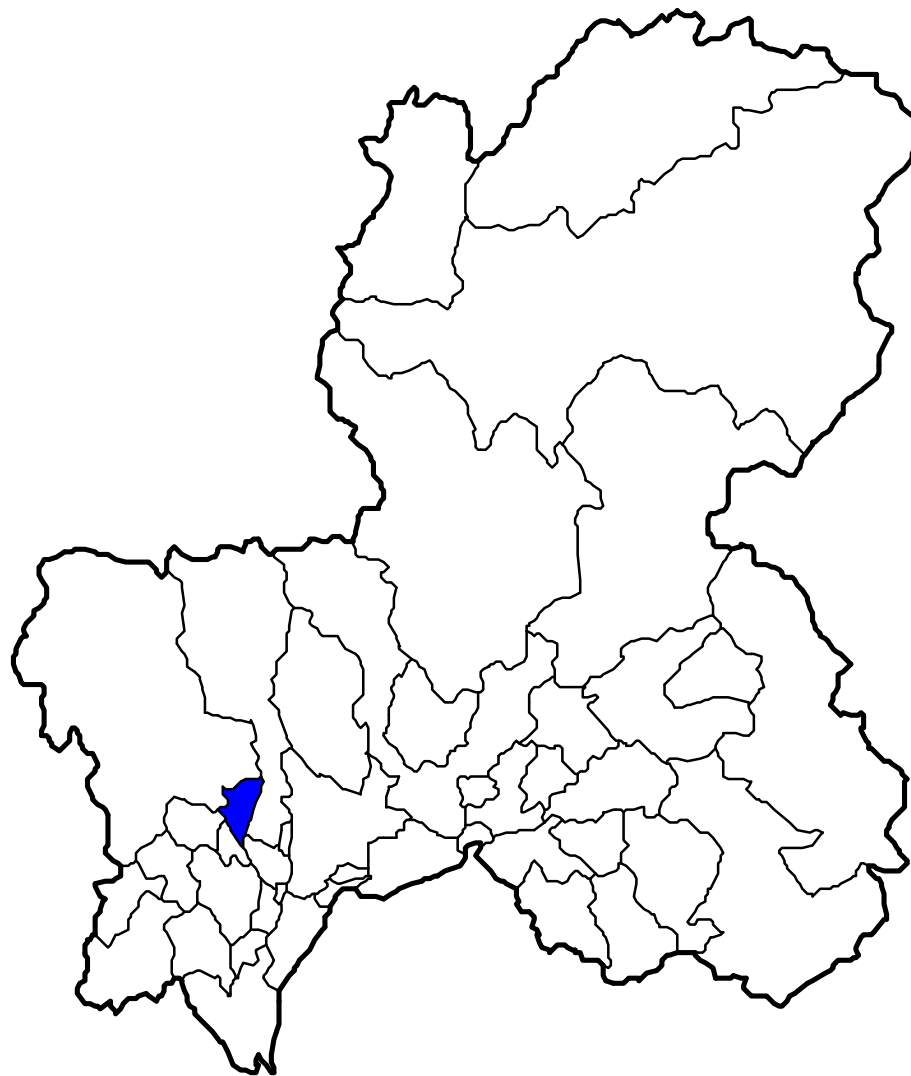


統計からみた 大野町 の現状

総面積km ²	割合%	順位
34.2	0.32	33

※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境生活部統計課
2025年3月更新

大野町の人口は2015年頃から減少している

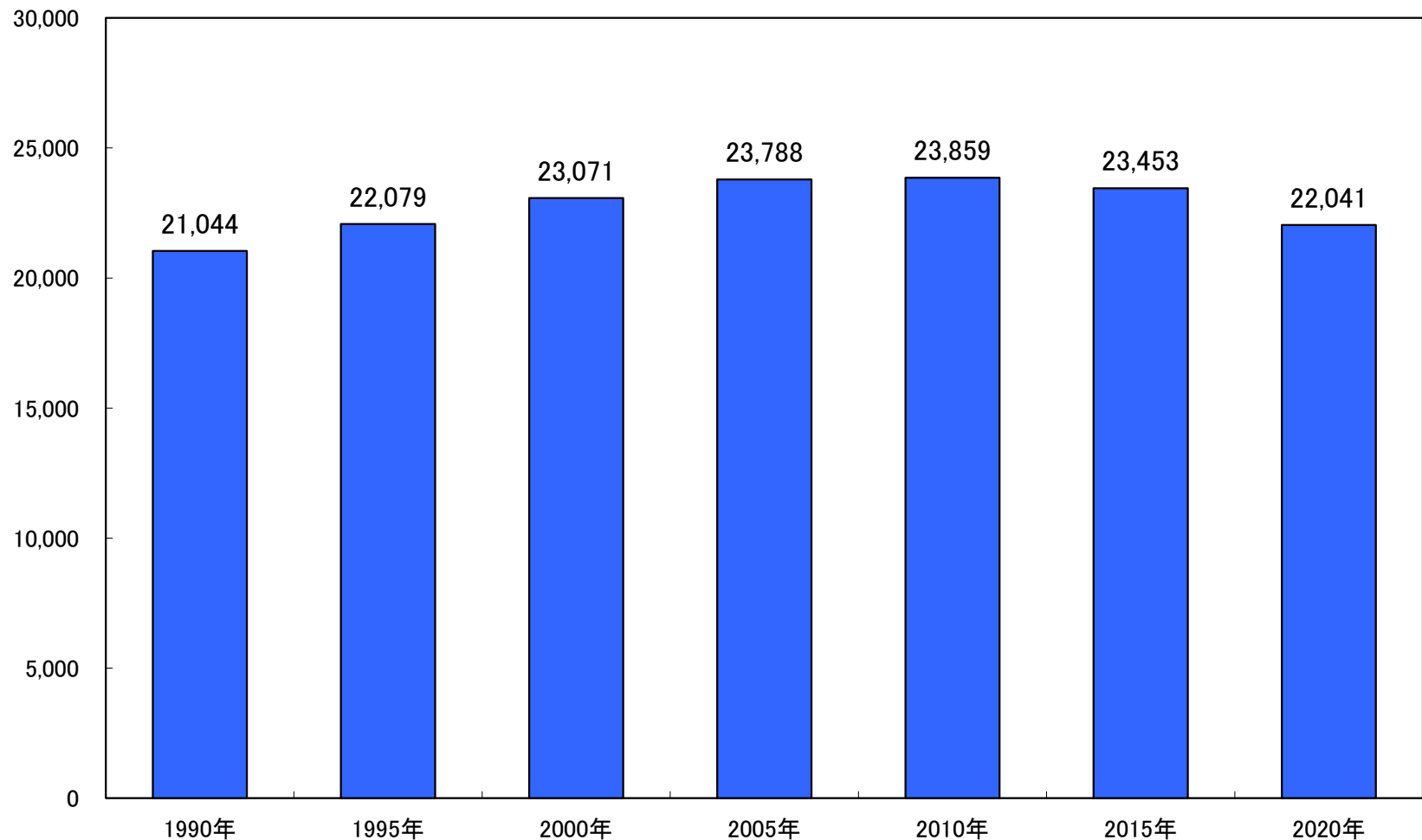
2010年：23,859人 → 2015年：23,453人 (△ 406人)

2015年：23,453人 → 2020年：22,041人 (△1,412人)

人口順位：県内26位 県人口に占める割合：1.0% (1990年) →1.1% (2020年)

(人)

総人口の推移(大野町)

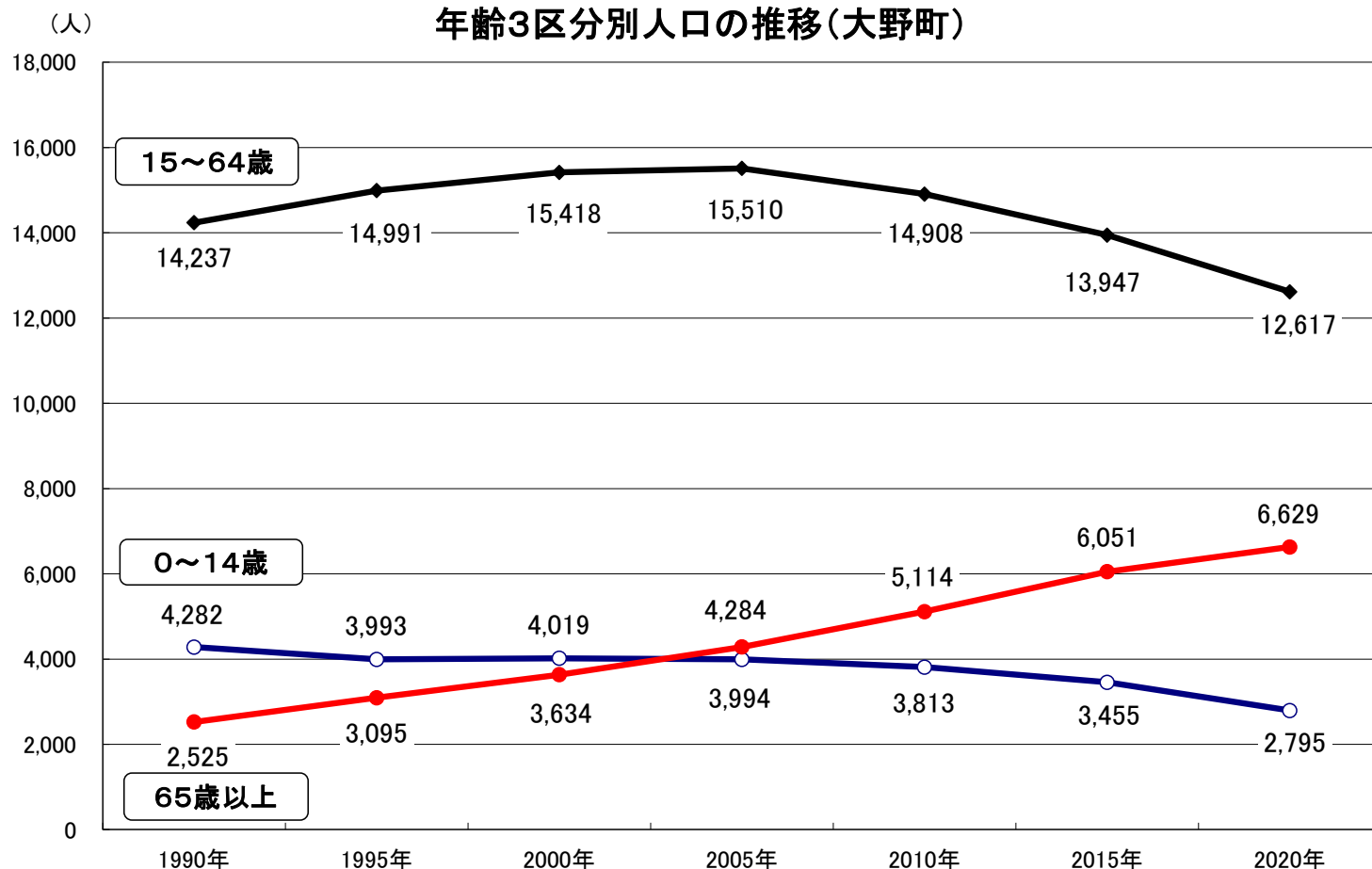


0～14歳の子どもが減少する一方で、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は2010年頃から減少を続けている

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 358	△ 660
15～64歳	△ 961	△ 1,330
65歳以上	937	578

	年齢3区分別人口の割合（2020年）		
	大野町	岐阜県	県内順位
0～14歳	12.7%	12.3%	16位
15～64歳	57.2%	57.3%	16位
65歳以上	30.1%	30.4%	28位

年齢3区分別人口の推移（大野町）

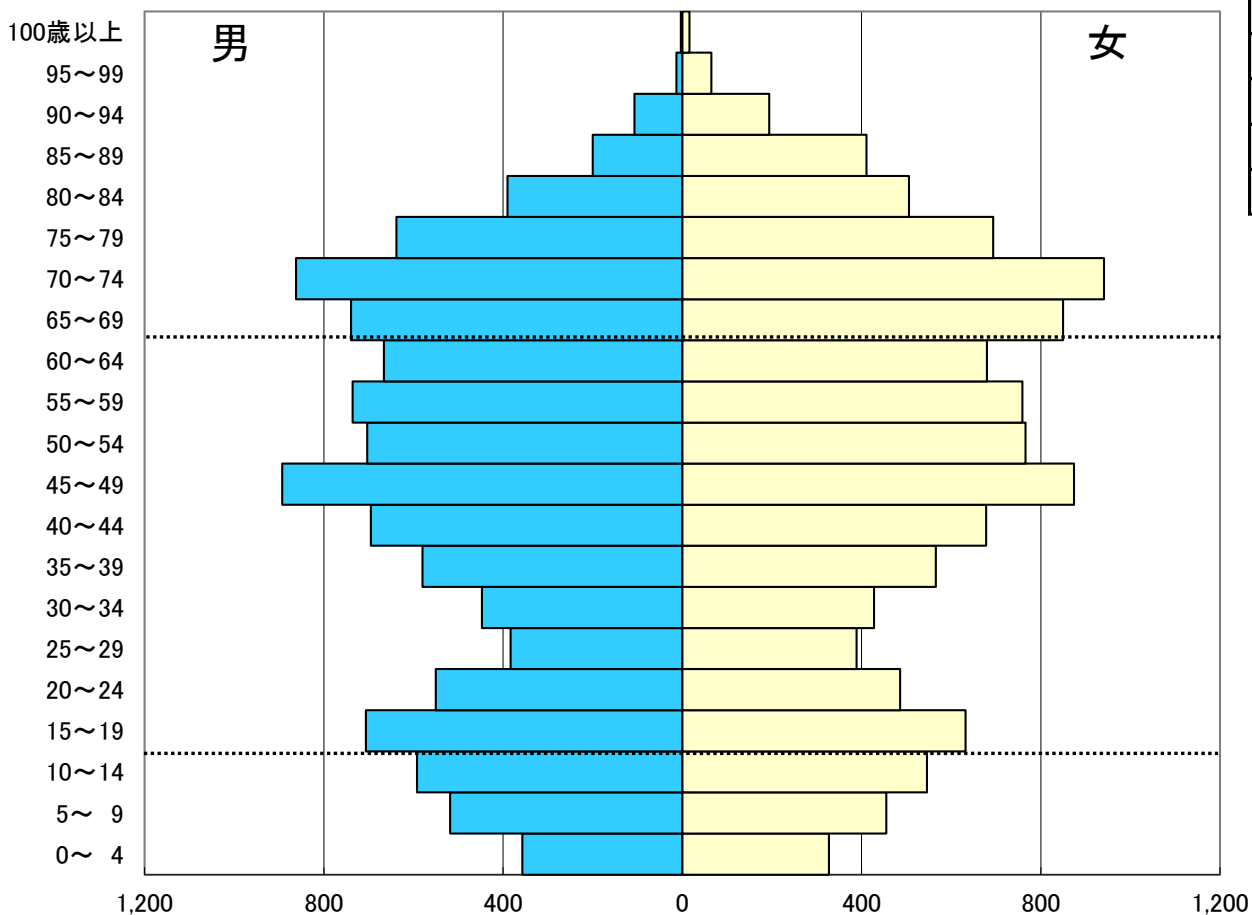


団塊の世代と、団塊ジュニアの世代の人口が多くなっている 10代の人口も多いが、20代～30代は少ない

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者は増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：12.0%（30位）→2020年：30.1%（28位）

2020年人口ピラミッド(大野町)



	人口(人)	構成比(%)
総人口	22,041	100.0
0～14歳	2,795	12.7
15～64歳	12,617	57.2
65歳以上	6,629	30.1

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳：12.3%
- ・15～64歳：57.3%
- ・65歳以上：30.4%

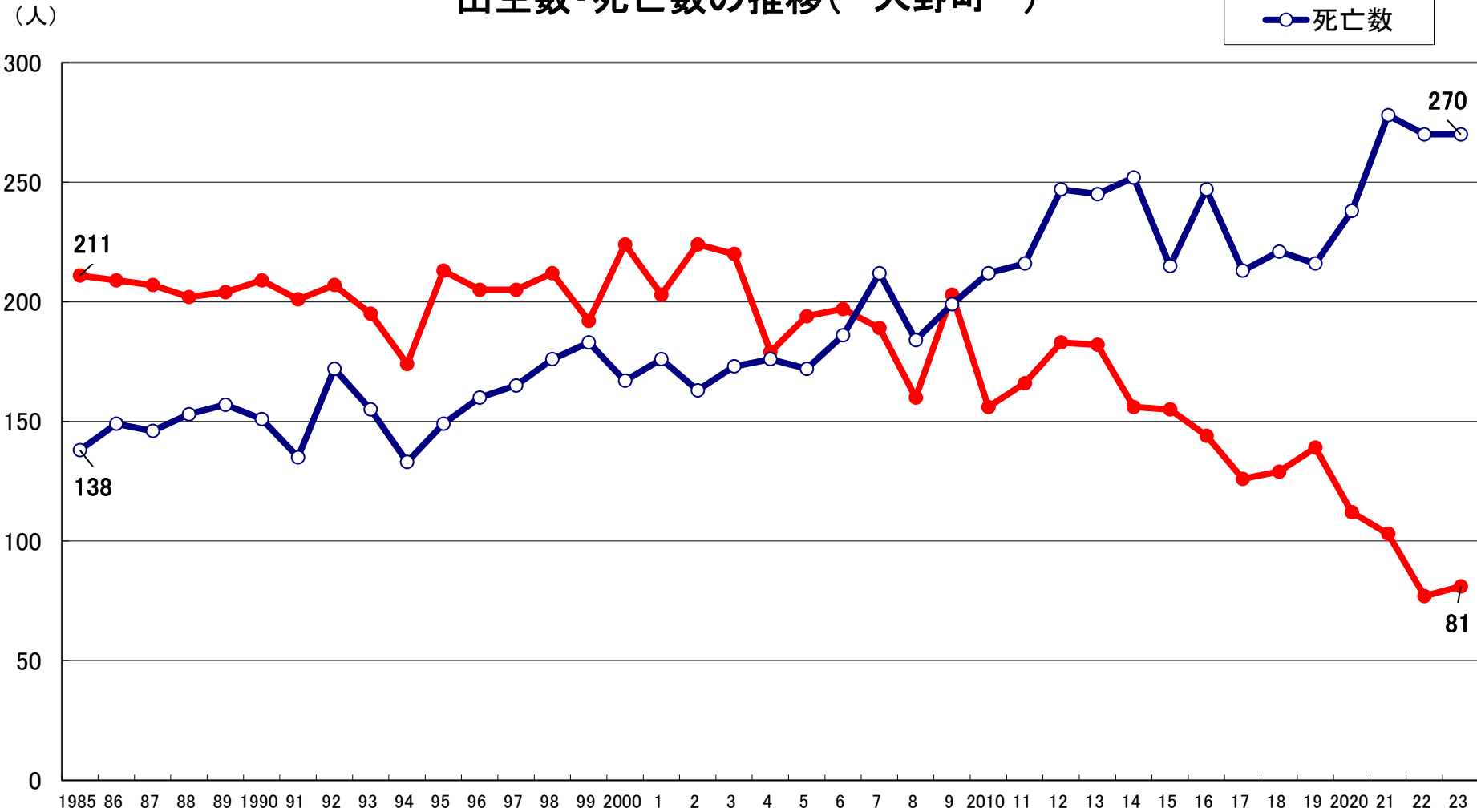
<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口：16位
- ・15～64歳人口：16位
- ・65歳以上人口：28位
- ※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 2010年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数81人 死亡数270人 189人の自然減少

出生数・死亡数の推移（大野町）



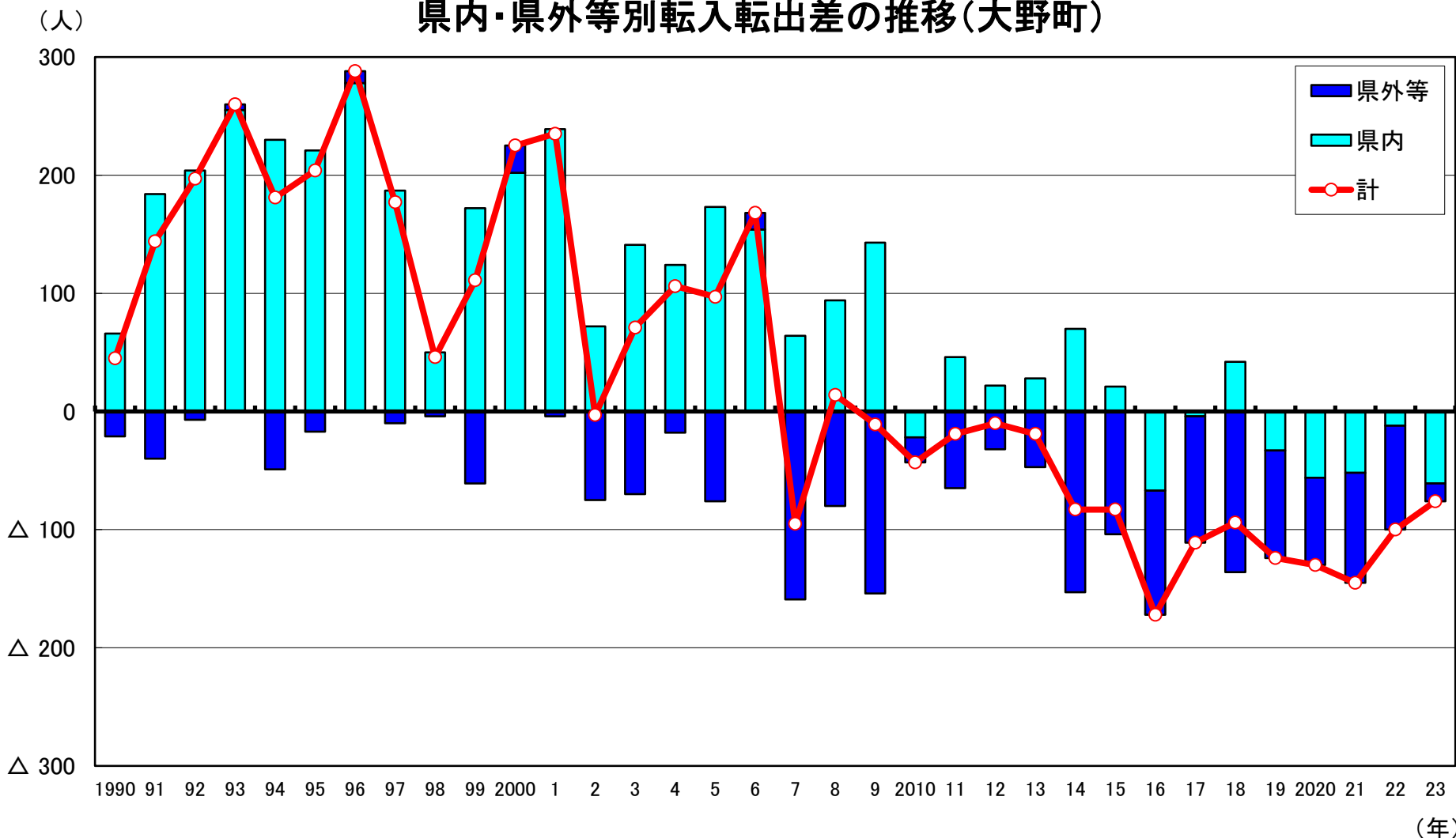
出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

(年)

かつては県内からの転入超過が続いたが、 2007年以降、県外を中心として転出超過の傾向がみられる

2023年の社会動態：転入600人 転出676人 76人の転出超過

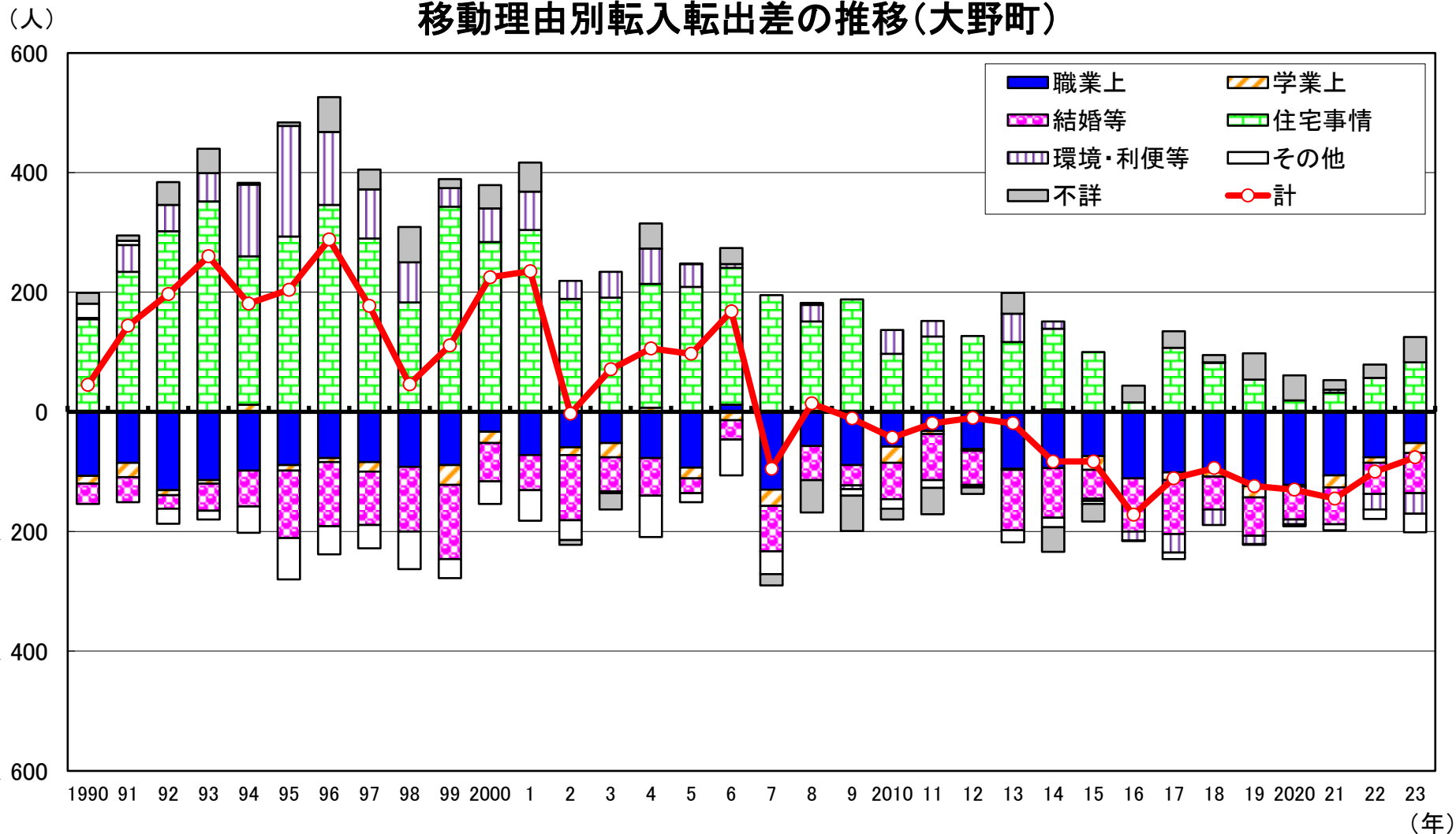
県内・県外等別転入転出差の推移(大野町)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

住宅事情を理由とした転入超過が続く 職業上、結婚等を理由とした転出超過が見られる

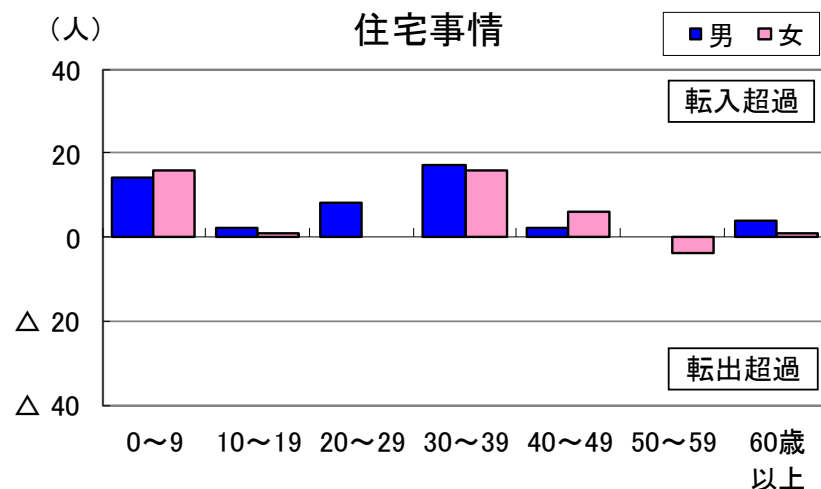
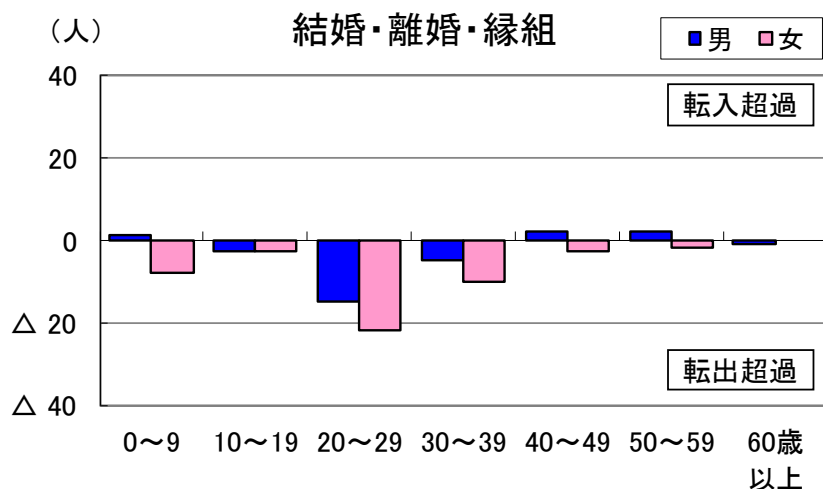
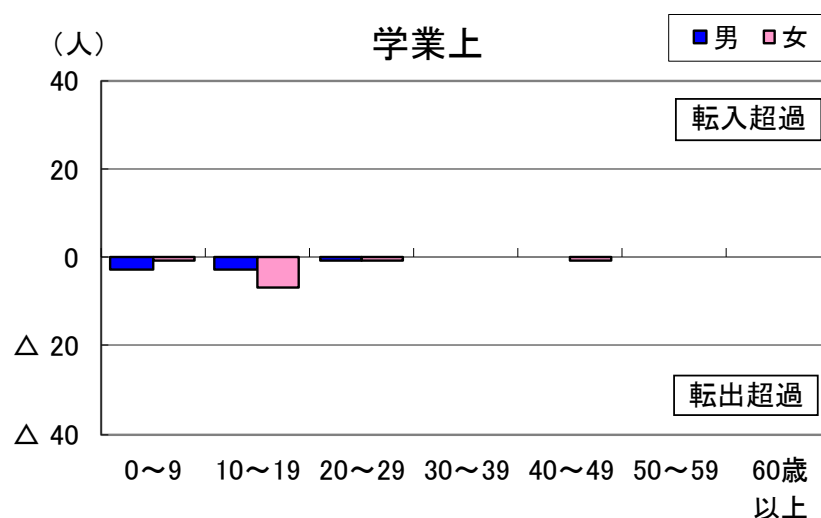
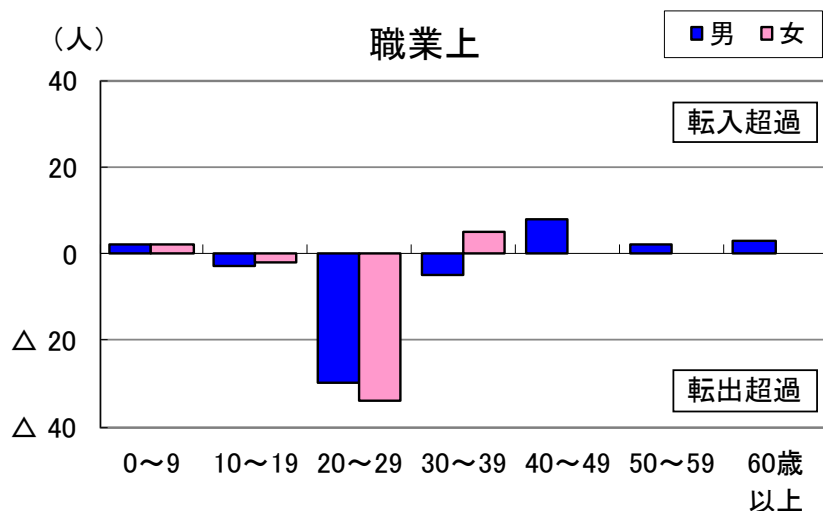
移動理由別転入転出差の推移(大野町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

職業上、結婚等を理由とした20～30代の転出超過が多い 住宅事情を理由とした転入超過も多い

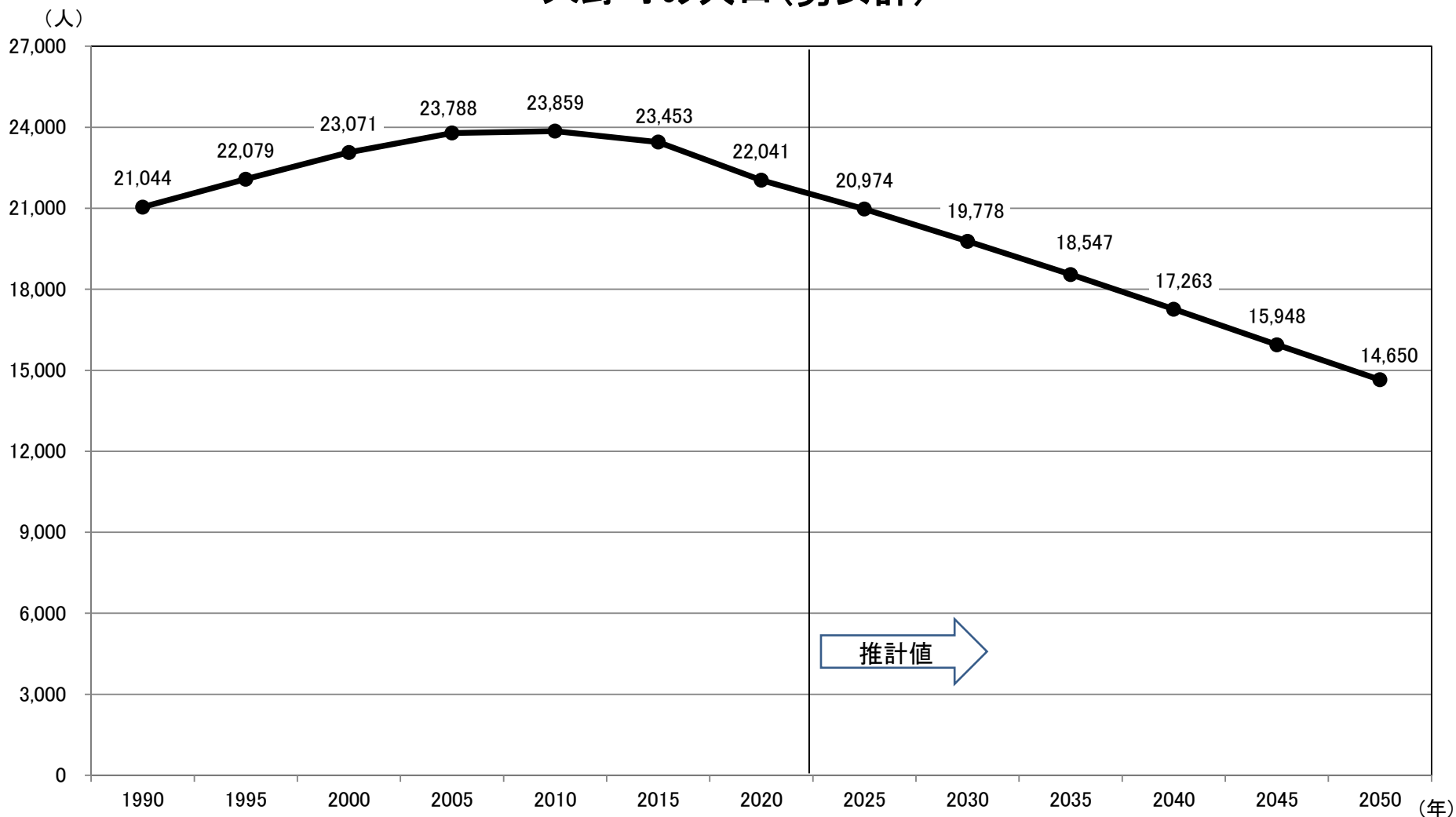
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(大野町 2023年)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

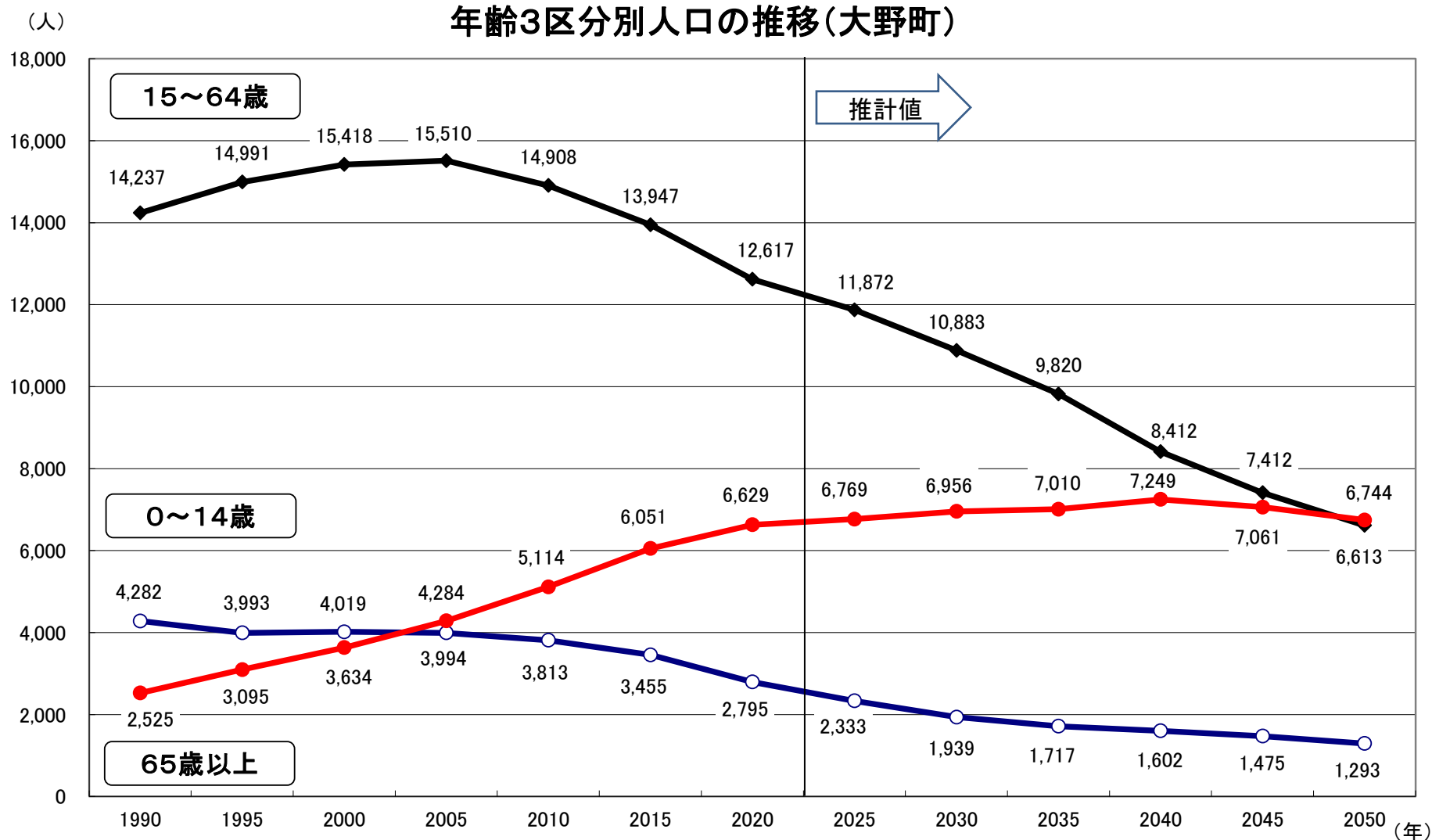
大野町の人口（男女計）



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

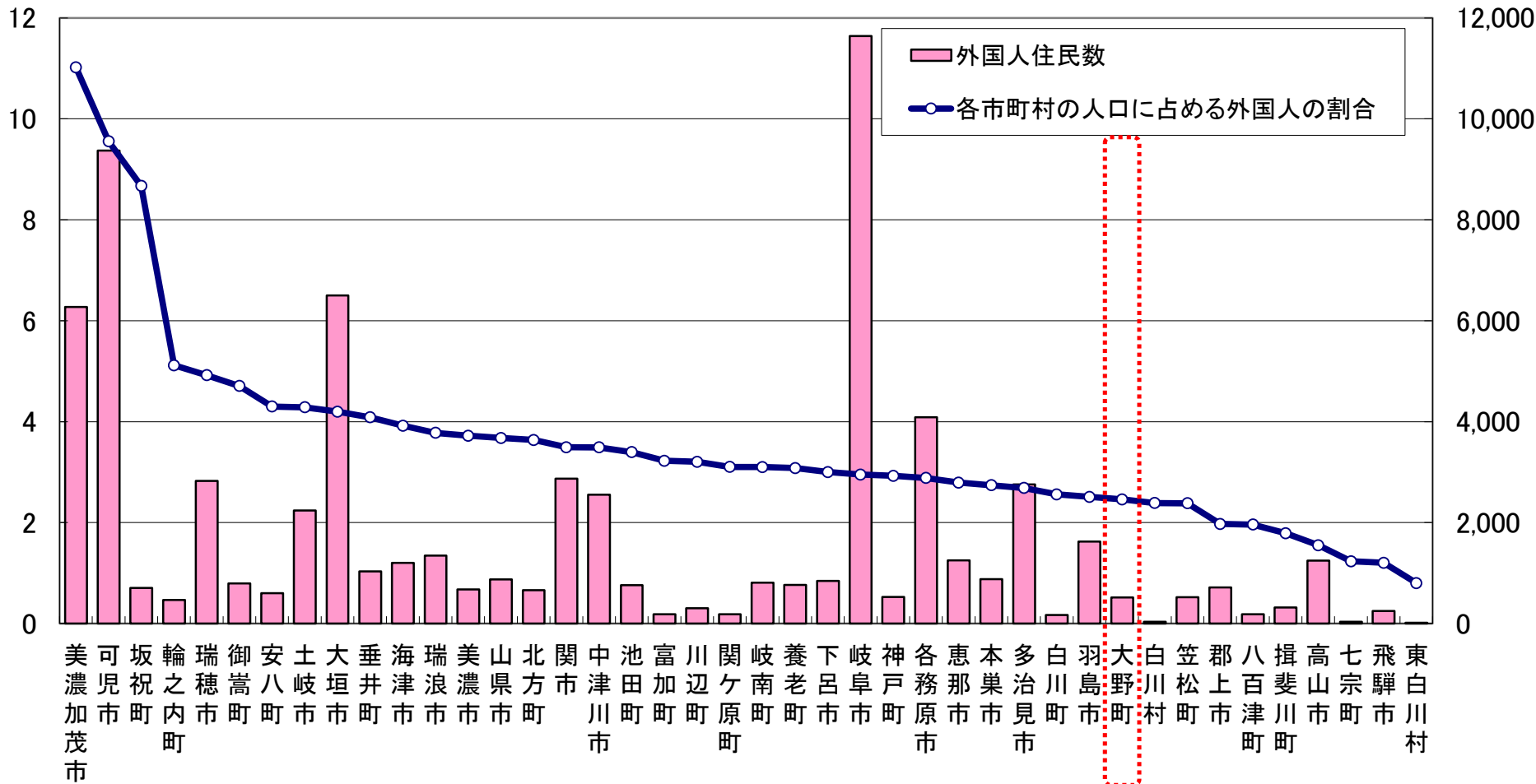
人口に占める外国人の割合は2.5%（県内33位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、大野町の外国人住民数（515人）は0.7%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

外国人住民数
（人）

割合
（%）



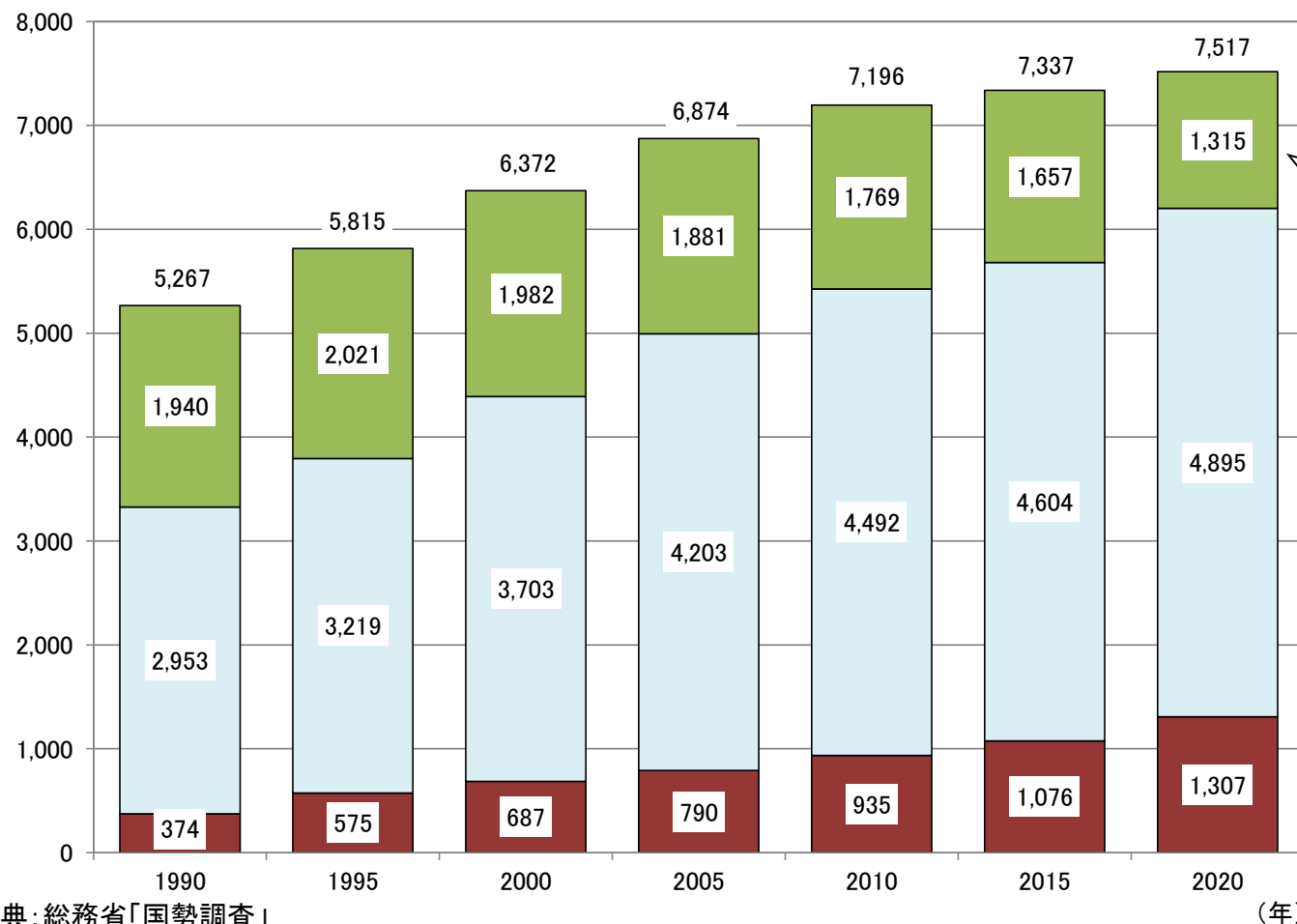
出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

一般世帯数が増加する一方、1世帯当たり人員数は減少 単独世帯と核家族が増加

単独世帯は1990年以降の30年間で3.5倍に。

1世帯当たり人員数：3.23人（2010年）→2.85人（2020年 県内1位）

（世帯） 家族類型別一般世帯数の推移（大野町）



**3世代世帯
948世帯
一般世帯数に占める割合12.6%
（高い方から県内13位）**

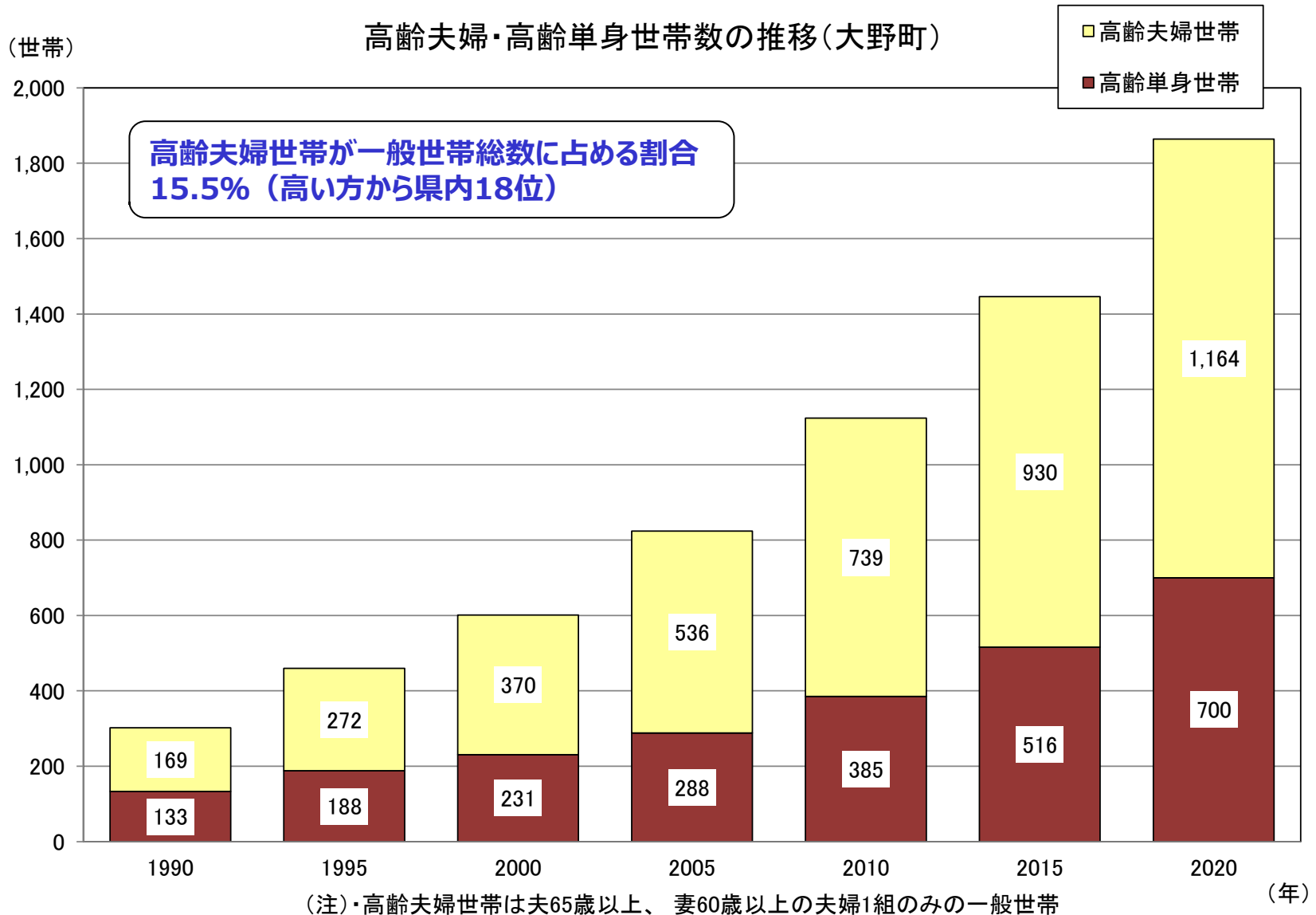
■ その他
□ 核家族世帯
■ 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は6.9倍、高齢単身世帯は5.3倍に増加。

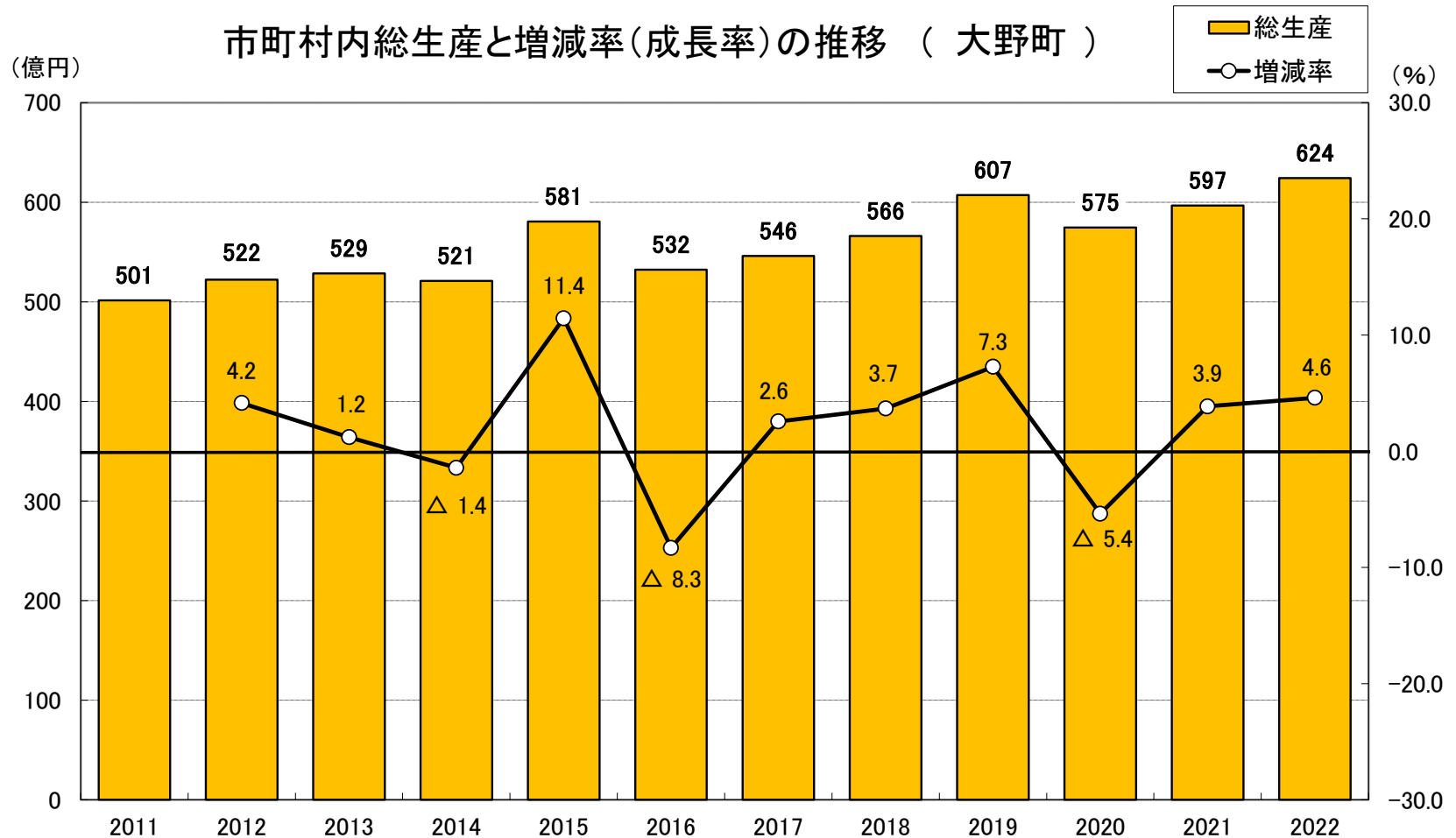


大野町の総生産は624億円 1人当たり市町村民所得は291万8千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の0.8%、県内30位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の91.4%、県内38位

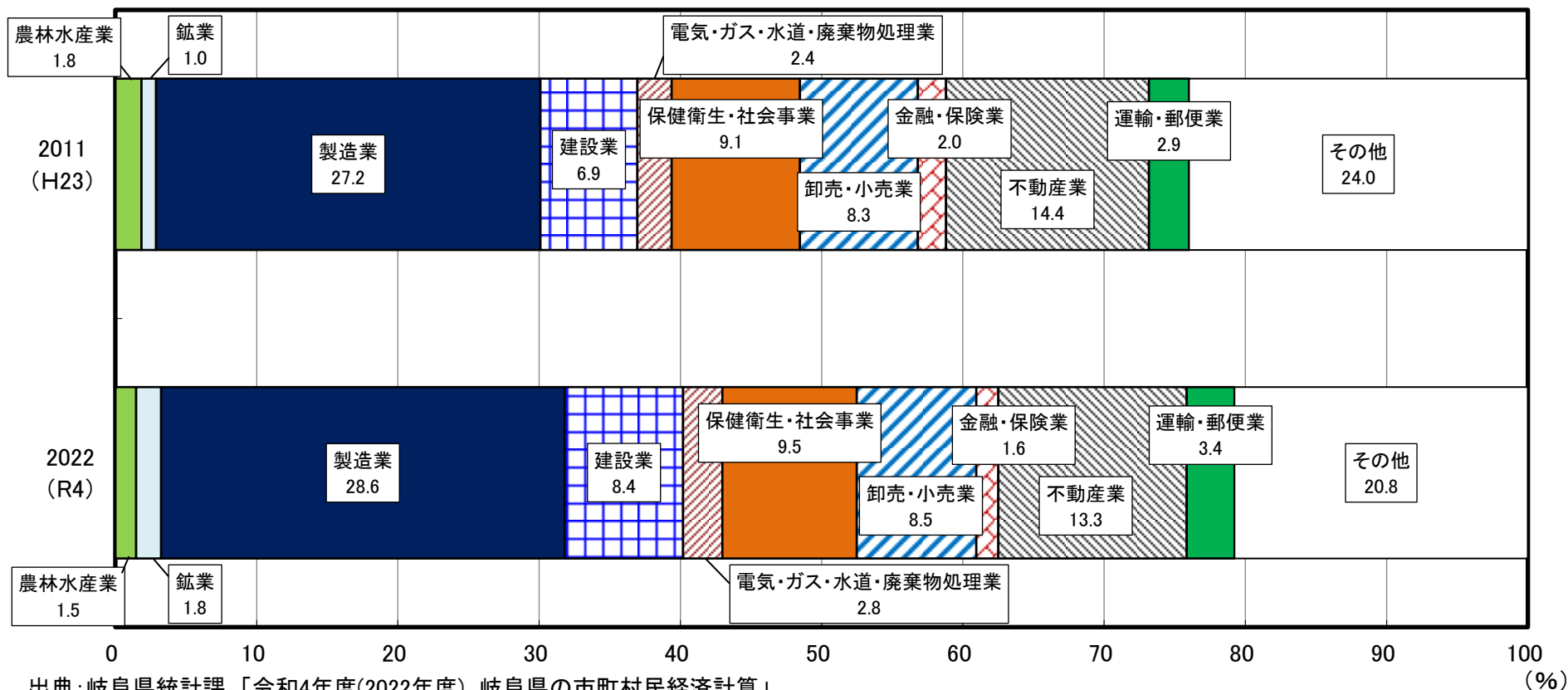
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が39%、第3次産業が59%を占める産業構造

製造業、不動産業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (大野町)



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村経済計算」

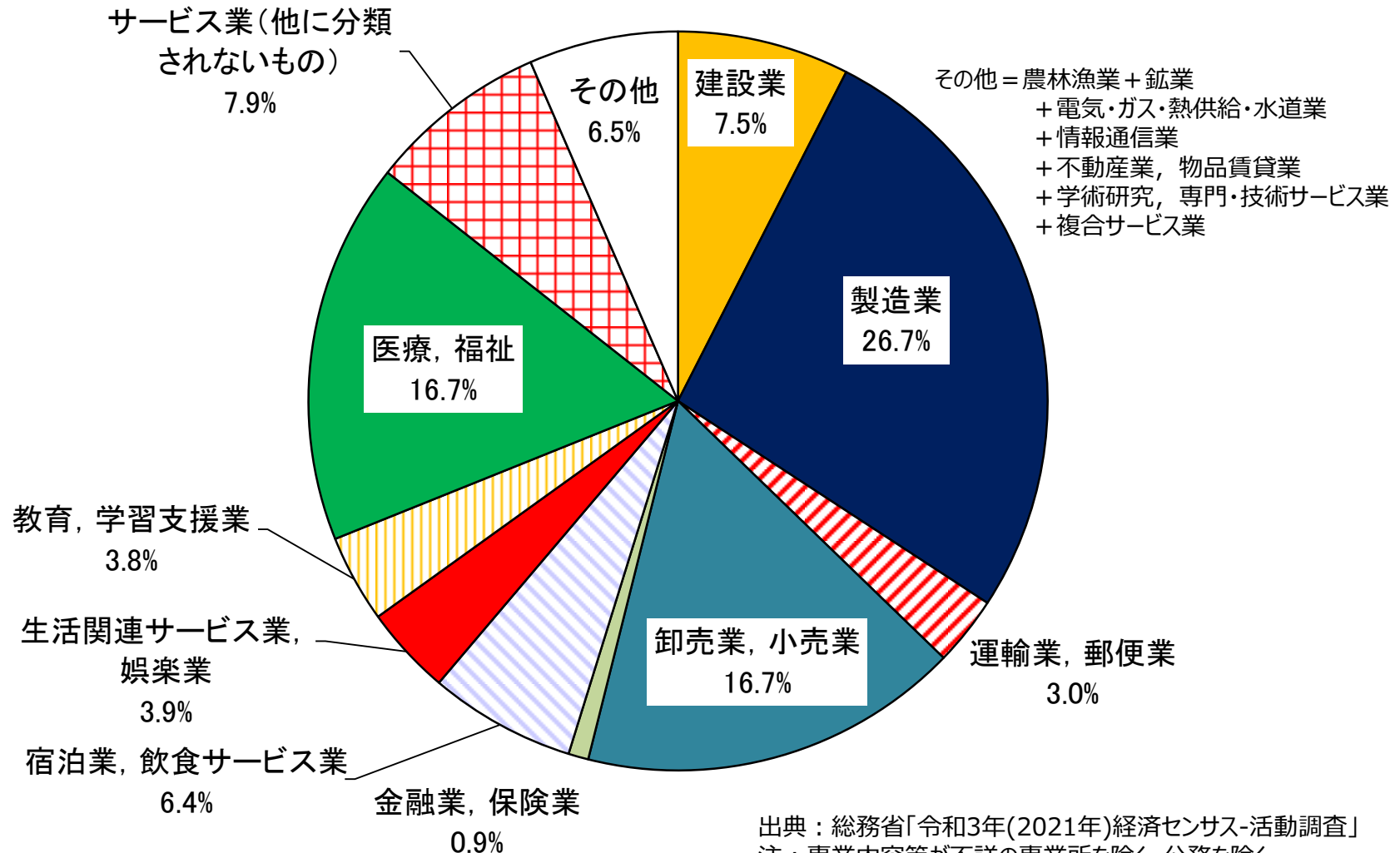
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が26.7%と最も多く、 次いで医療、福祉、卸売業、小売業が16.7%を占める

産業別従業員数の構成比(大野町 2021年)



産業別従業者でみると、全国と比べて、 鉱業、農林漁業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（大野町 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	752	6,832	100.0	1.00	1.00
農林漁業	11	136	2.0	2.54	1.84
鉱業	5	19	0.3	8.18	4.16
建設業	110	514	7.5	1.17	1.10
製造業	102	1,823	26.7	1.76	1.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0.04	0.05
情報通信業	2	6	0.1	0.03	0.12
運輸業, 郵便業	15	207	3.0	0.54	0.67
卸売業, 小売業	173	1,139	16.7	0.83	0.87
金融業, 保険業	8	60	0.9	0.34	0.38
不動産業, 物品賃貸業	18	133	1.9	0.70	1.10
学術研究, 専門・技術サービス業	23	110	1.6	0.44	0.71
宿泊業, 飲食サービス業	54	438	6.4	0.79	0.78
生活関連サービス業, 娯楽業	59	265	3.9	1.03	0.97
教育, 学習支援業	44	262	3.8	1.14	1.44
医療, 福祉	60	1,141	16.7	1.19	1.26
複合サービス事業	5	41	0.6	0.80	0.66
サービス業(他に分類されないもの)	62	537	7.9	0.87	1.09

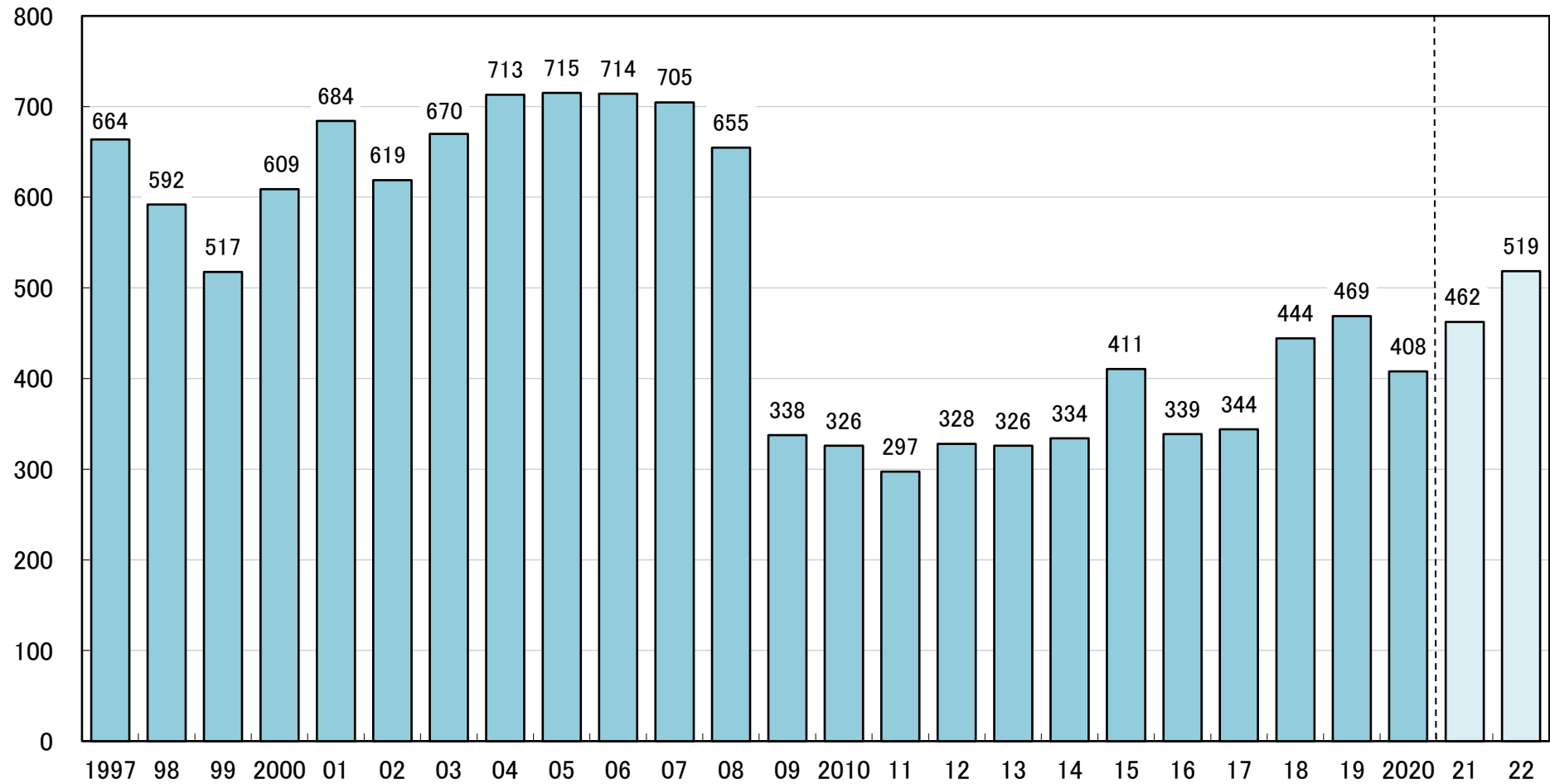
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、519億円

製造業製造品出荷額等の推移（大野町）

（億円）



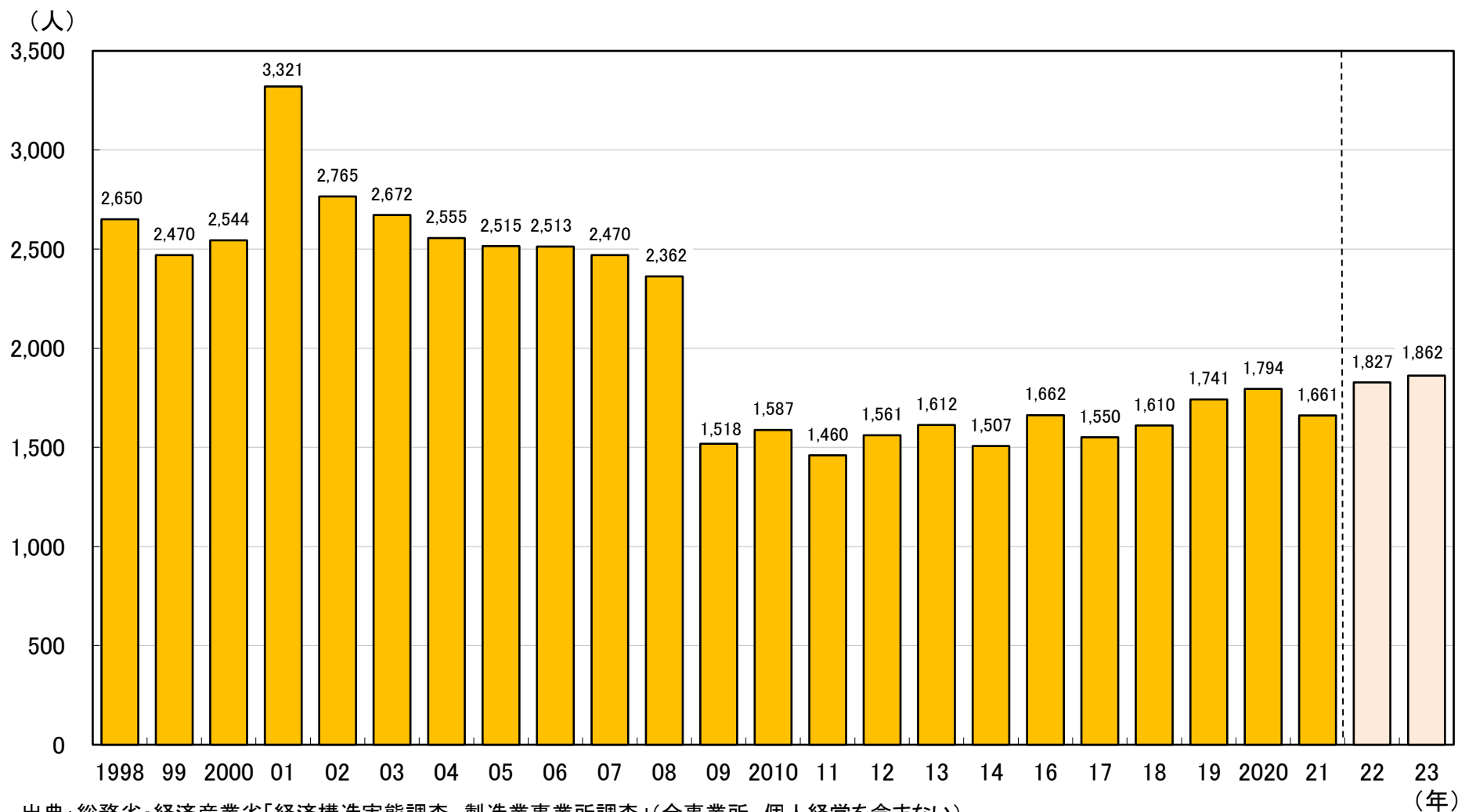
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、2009年に大きく減少し、その後増加傾向

製造業従業者数の推移（大野町）



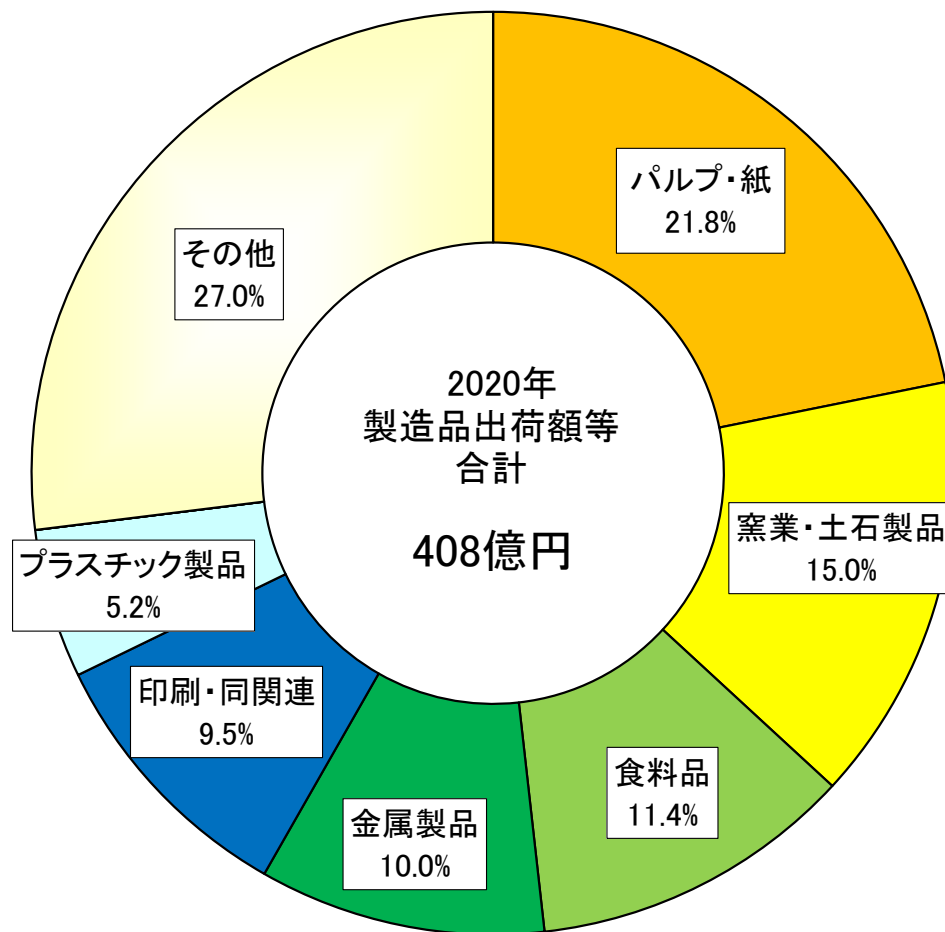
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

パルプ・紙が21.8%と最も多く、 次いで窯業・土石製品が15.0%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜ 大野町 ＞



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。